

## 第2編

### 第1部 制度の概要及び基礎統計

#### X その他

#### 50 地域行政機関の活動

#### [保健所・市町村保健センター]

---

保健所は、健康づくり、各種疾病対策等の対人保健サービス、環境衛生、食品衛生等の対物サービス及び管内地域の保健衛生に関する行政事務等を一体的に実施している。

なお、保健所の保健サービスは広域的・専門的対応を要するため市町村では実施困難なものを中心に行っており、健康教育、健康相談などの一次的な保健サービスについては市町村で実施することとしており、このため、市町村における保健センターの整備、保健婦の充足等の基盤整備を行っている。

---

## 第2編

### 第1部 制度の概要及び基礎統計

#### X その他

#### 50 地域行政機関の活動

#### [福祉事務所]

---

福祉事務所は、生活保護、児童福祉、身体障害者福祉、精神薄弱者福祉、老人福祉、母子福祉等福祉全般にわたり、援護・育成・更生等の事務を行っており、市及び特別区にはもれなく、郡部の場合には中心となる地区に設置されている。

#### 保健所・福祉事務所の機能

保健所・福祉事務所の機能

	保 健 所	福 祉 事 務 所
設置か所	852か所	1,190か所
設置主体	都道府県(635)、市(164)及び特別区(53)	都道府県、市及び特別区(設置義務有)、町村(任意設置)
主な職員	医師、歯科医師、薬剤師、獣医師、保健婦、栄養士、衛生検査技師等	査察指導員、精神薄弱者福祉司、婦人相談員、現業員、老人福祉指導主事、母子相談員、面接相談員、家庭児童福祉主事、嘱託医、身体障害者福祉司、面接相談員
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康診査(妊産婦、乳幼児、三歳児)</li> <li>○成人病対策(老人保健)</li> <li>○結核予防</li> <li>○精神衛生</li> <li>○保健指導(妊娠中の生活指導、妊娠中の異常発生防止、栄養指導、健診後指導)</li> <li>○保健婦活動(家庭訪問)</li> <li>○栄養指導</li> <li>○医療援護(妊娠中毒症や重度未熟児の入院等についての窓口業務)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活困窮者の相談、生活保護の決定と実施</li> <li>○精神薄弱者の更生相談、各種施設への入所等</li> <li>○老人の実情把握、相談、調査、指導等</li> <li>○身体障害者の発見、相談、指導、施設への入所措置、補装具の交付等</li> <li>○助産施設、母子寮、保育所への入所、児童・妊産婦の福祉についての相談、指導</li> <li>○婦人保護、災害救助、民生児童委員、社会福祉協議会、生活福祉資金に関する事務</li> </ul>
関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎市町村 市町村保健センター (全国1,185の市町村に設置) 地域住民の健康づくりを進めるため健康相談、健康教育、健康診査等の対人サービスを行うとともに、地域住民の自発的な保健活動を実施する拠点</li> <li>◎保健医療機関、福祉関係機関施設 (情報交換、技術援助、連携活動)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎都道府県 身体障害者更生相談所、精神薄弱者更生相談所、児童相談所</li> <li>◎福祉関係機関施設、保健医療機関 (情報交換、技術援助、連携活動)</li> </ul>

(注) 1. 保健所の設置か所は、平成4年度末現在。  
 2. 福祉事務所の設置か所は、平成4年6月1日現在。  
 3. 市町村保健センターの設置か所は、平成4年度末現在。

## 第2編

### 第1部 制度の概要及び基礎統計

#### X その他

#### 50 地域行政機関の活動

#### [児童相談所]

児童相談所は、ケースワーカー(児童福祉司,相談員),心理判定員(精神科医,小児科医),その他の専門職員を配置して,児童に対する相談・調査・判定指導を実施するとともに,施設入所や里親委託などの措置権を行っている。

#### 児童相談所における相談内容別受付件数及び構成割合の年次推移

児童相談所における相談内容別受付件数及び構成割合の年次推移

年次	総数	養護相談	非行相談		心身障害相談		育成相談		その他の相談	
			教護相談	触法行為等相談	肢体不自由・視聴・言語障害相談	精神薄弱・重症心身障害等相談	しつけ・性格行動相談	適性・不登校相談		
平成2年度	275,378	24,919	13,264	7,536	46,291	102,274	37,989	24,523	18,582	
3	275,135	24,951	12,283	6,992	45,986	106,950	36,560	24,165	17,248	
4	276,416	25,846	11,351	6,251	46,366	104,680	36,450	25,225	20,247	
			構成割合(%)							
平成2年度	100.0	9.1	4.8	2.7	16.8	37.1	13.8	8.9	6.7	
3	100.0	9.1	4.5	2.5	16.7	38.9	13.3	8.8	6.3	
4	100.0	9.4	4.1	2.3	16.8	37.9	13.2	9.1	7.3	

資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」

## 第2編

### 第1部 制度の概要及び基礎統計

#### X その他

#### 51 厚生統計の役割と種類

#### [国民生活と厚生統計]

---

厚生統計は、人の出生から死亡までに起きるさまざまな事象を対象としており、国民生活と深いかかわりを持ち、厚生行政の施策の方向を見いだすために欠くことのできないものである。

#### 厚生行政と統計調査の活用

厚生行政と統計調査の活用

厚生行政	主な把握項目	統計調査等名
<p>高齢化社会対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉関係マンパワー対策</li> <li>高齢者の生きがい対策</li> <li>福祉施設、在宅福祉サービスの拡充等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口</li> <li>平均余命</li> <li>入・退院の状況</li> <li>要介護、寝たきり者の状況</li> <li>老人関係施設等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生命表</li> <li>将来推計人口</li> <li>人口動態調査</li> <li>国民生活基礎調査</li> <li>社会福祉施設調査</li> <li>老人保健施設調査</li> <li>社会福祉行政業務報告</li> <li>健康・福祉関連サービス産業統計調査等</li> </ul>
<p>保健医療対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療供給体制の整備</li> <li>保健医療マンパワー対策</li> <li>健康づくり対策</li> <li>成人病、感染症、精神保健対策等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設・病床数</li> <li>疾病構造・受療率</li> <li>保健医療関係者数</li> <li>栄養摂取状況等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設調査、病院報告</li> <li>患者調査</li> <li>医師・歯科医師・薬剤師調査</li> <li>国民栄養調査</li> <li>伝染病統計</li> <li>衛生行政業務報告等</li> </ul>
<p>保険・年金行政</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療保険制度改正</li> <li>診療報酬の改定</li> <li>年金制度改正</li> <li>財政再計算等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者数</li> <li>受給権者数</li> <li>被保険者・被扶養者の受診状況等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民医療費</li> <li>社会医療診療行為別調査</li> <li>医療給付受給者状況調査</li> <li>社会保険事業年報</li> <li>国民健康保険実態調査</li> <li>健康保険被保険者実態調査</li> <li>国民健康保険医療給付実態調査等</li> </ul>
<p>薬務・生活衛生行政</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医薬品等の有効性・安全性の確保</li> <li>薬価改定</li> <li>食品の安全対策</li> <li>廃棄物処理の適正化の推進等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医薬品等の生産・輸入量、額</li> <li>診療報酬点数</li> <li>医薬品等の価格</li> <li>検査状況</li> <li>廃棄物処理の現状等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>薬事工業生産動態調査</li> <li>医薬品価格調査</li> <li>食中毒調査</li> <li>廃棄物処理事業実態調査等</li> </ul>
<p>児童・心身障害者・生活保護行政等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当制度の見直し</li> <li>母子家庭対策</li> <li>障害者福祉対策</li> <li>生活保護基準の改定等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童数</li> <li>児童手当支給状況</li> <li>心身障害者の状況</li> <li>福祉施設の状況</li> <li>保護動向</li> <li>生活保護世帯の生活実態等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民生活基礎調査</li> <li>社会福祉行政業務報告</li> <li>社会福祉施設調査</li> <li>生活保護動態調査</li> <li>被保護者生活実態調査等</li> </ul>

## 第2編

### 第1部 制度の概要及び基礎統計

#### X その他

#### 51 厚生統計の役割と種類

##### [厚生統計の役割]

---

○広く社会全般にわたる基礎的資料を国民に提供する。

○個別の行政を進めていくための基礎資料を得る。

問題の実態把握→施策の企画立案→施策実施後の効果の評価→次の施策の企画立案

---

## 第2編

### 第1部 制度の概要及び基礎統計

#### X その他

#### 51 厚生統計の役割と種類

#### [広く活用される厚生統計]

---

高齢化社会対策,保健医療対策,保険・年金行政,薬務行政,児童福祉行政等国の行政活動の基礎資料として活用されるほか,地方の行政機関,大学の研究資料,民間企業の市場分析等に広く利用されている。

---



## 第2編

### 第1部 制度の概要及び基礎統計

#### X その他

#### 51 厚生統計の役割と種類

##### [厚生統計の種類]

---

一般的に,出生・死亡・婚姻・離婚等の事象を把握する人口動態統計,国民の保健・医療面を把握する衛生統計,福祉・保険・年金関係を把握する社会(福祉)統計に大別される。

---

## 第2編

### 第1部 制度の概要及び基礎統計

#### X その他

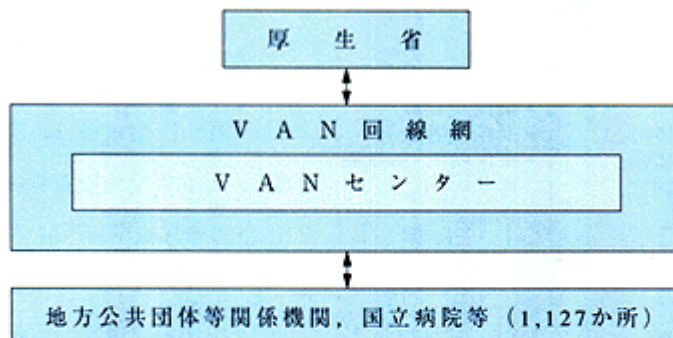
#### 52 厚生行政情報システム

#### [厚生省のコンピュータシステム]

厚生省においては、統計業務の迅速化や各種行政事務の効率化を図るため、昭和42年にコンピュータを導入した。以降、コンピュータシステムの更新、試験研究機関、地方公共団体、地方医務(支)局等とのオンラインネットワーク化等、機能の充実と強化を図り、厚生行政に要請される迅速・的確な対応の一助となっているものである。

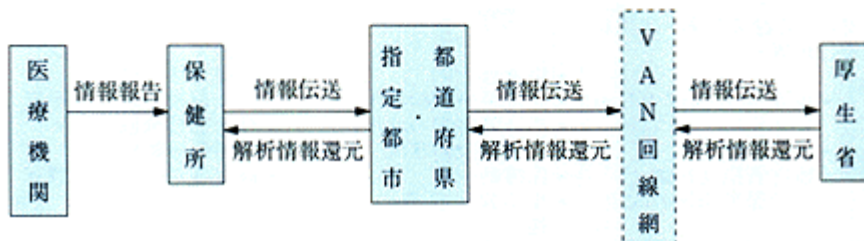
#### 厚生行政総合情報システム(WISH)

**厚生行政総合情報システム (WISH)**  
VANセンター、VAN回線網を介して厚生省と地方公共団体等関係機関、国立病院等とが各種の統計情報等の交換を行う総合的な広域ネットワークシステム



#### 結核・感染症サーベイランスシステム

全国の保健所、都道府県・指定都市をオンラインで結び、結核、その他の感染症(27疾病)の流行状況を全国規模で週単位に把握し、その結果を都道府県等関係機関に還元し、これらの疾病の流行予防対策を支援するシステム



第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

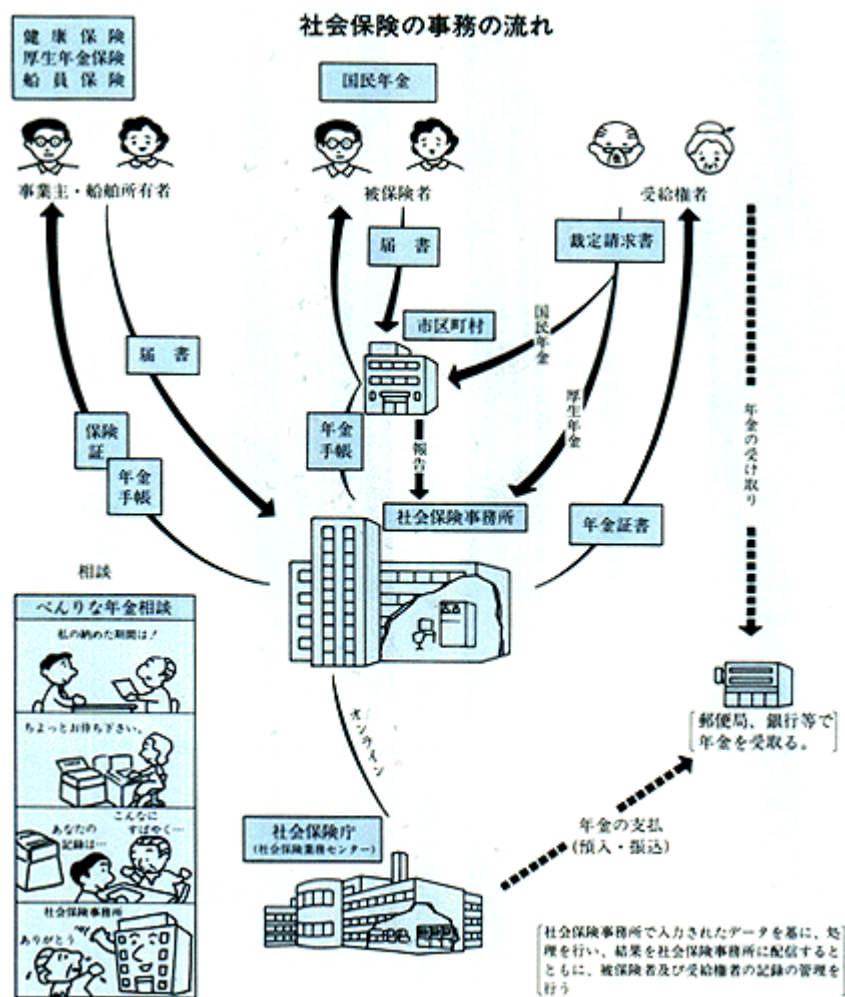
X その他

52 厚生行政情報システム

[社会保険オンラインシステム]

社会保険庁では、全国約300か所の社会保険事務所にオンライン用事務処理機器を設置し、社会保険庁のコンピュータと専用通信回線で結ぶ社会保険オンラインシステムを稼働させている。このシステムの導入により、社会保険事務所の窓口で受け付けた各種届出の即時処理、被保険者及び受給者からの相談に対する即時対応、年金の裁定処理期間の大幅な短縮など、行政サービスの向上と迅速かつ的確な事務処理が図られている。

社会保険の事務の流れ



厚生白書(平成5年版)

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第2編

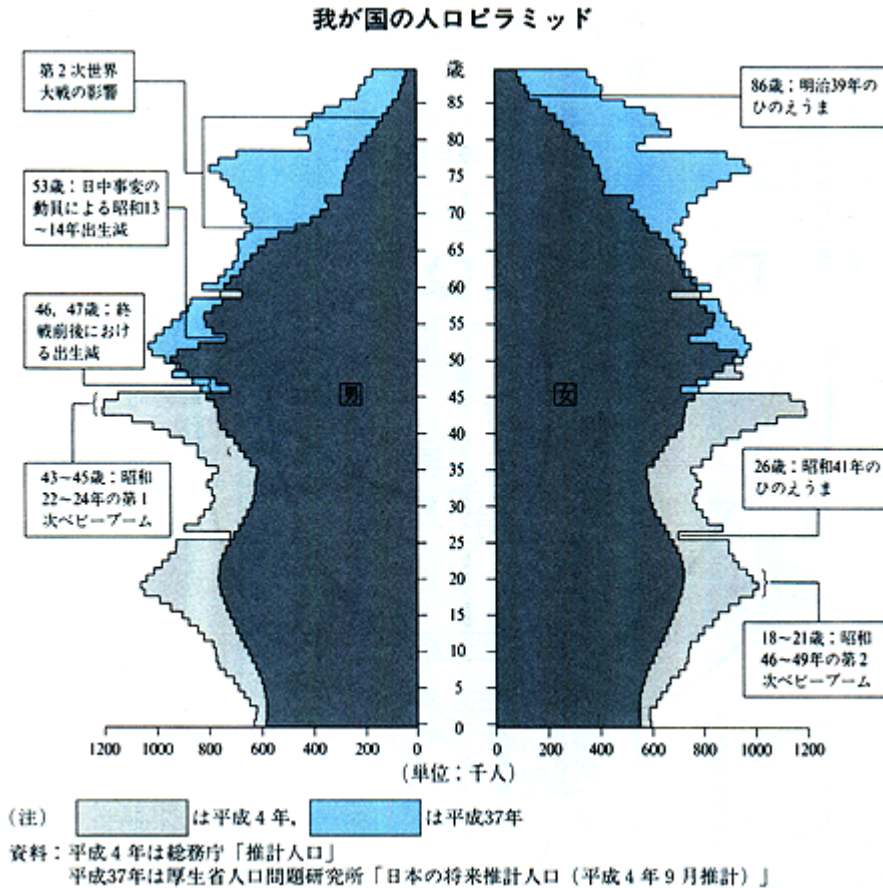
### 第1部 制度の概要及び基礎統計

#### X その他

#### 53 基礎統計資料

#### (1) 人口関係

### 我が国の人口ピラミッド



### 都道府県別・年齢区分別人口

都道府県別・年齢区分別人口

(平成4年10月1日現在)

都道府県	人口数(千人)				人口割合(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
全 国	124,452	21,364	86,845	16,242	17.2	69.8	13.1
北海道	5,659	971	3,948	740	17.2	69.8	13.1
青森県	1,472	268	995	208	18.2	67.6	14.2
岩手県	1,414	251	938	225	17.8	66.3	15.9
宮城県	2,277	420	1,561	296	18.5	68.6	13.0
秋田県	1,219	206	804	210	16.9	65.9	17.2
山形県	1,255	223	810	223	17.7	64.5	17.7
福島県	2,115	400	1,384	331	18.9	65.5	15.6
茨城県	2,895	531	1,994	370	18.3	68.9	12.8
栃木県	1,957	361	1,335	260	18.4	68.2	13.3
群馬県	1,983	346	1,358	279	17.4	68.5	14.1
埼玉県	6,561	1,142	4,831	589	17.4	73.6	9.0
千葉県	5,673	980	4,127	566	17.3	72.8	10.0
東京都	11,874	1,680	8,828	1,366	14.1	74.3	11.5
神奈川県	8,104	1,320	5,999	785	16.3	74.0	9.7
新潟県	2,475	435	1,630	410	17.6	65.8	16.6
富山県	1,120	182	756	182	16.3	67.5	16.3
石川県	1,169	202	794	173	17.3	67.9	14.8
福井県	824	148	544	132	17.9	66.1	16.0
山梨県	862	150	575	137	17.5	66.7	15.9
長野県	2,165	373	1,416	376	17.2	65.4	17.4
岐阜県	2,080	367	1,427	286	17.6	68.6	13.8
静岡県	3,701	649	2,563	490	17.5	69.2	13.2
愛知県	6,766	1,182	4,867	717	17.5	71.9	10.6
三重県	1,811	314	1,233	264	17.3	68.1	14.6
滋賀県	1,246	240	846	161	19.2	67.9	12.9
京都府	2,606	426	1,828	352	16.4	70.2	13.5
大阪府	8,735	1,427	6,395	913	16.3	73.2	10.5
兵庫県	5,466	946	3,819	700	17.3	69.9	12.8
奈良県	1,401	246	982	173	17.5	70.1	12.4
和歌山県	1,078	182	719	177	16.9	66.7	16.4
鳥取県	615	112	395	108	18.3	64.2	17.5
島根県	775	136	487	153	17.5	62.8	19.7
岡山県	1,932	334	1,291	307	17.3	66.8	15.9
広島県	2,867	498	1,957	412	17.4	68.3	14.4
山口県	1,565	260	1,037	268	16.6	66.3	17.1
徳島県	830	141	549	140	17.0	66.1	16.9
香川県	1,024	173	682	169	16.9	66.5	16.5
愛媛県	1,511	261	998	251	17.3	66.1	16.6
高知県	817	135	530	152	16.5	64.9	18.6
福岡県	4,852	874	3,325	653	18.0	68.5	13.5
佐賀県	878	170	565	143	19.3	64.4	16.3
長崎県	1,552	294	1,010	247	19.0	65.1	15.9
熊本県	1,845	341	1,197	307	18.5	64.9	16.6
大分県	1,233	217	810	207	17.6	65.7	16.8
宮崎県	1,167	226	759	182	19.4	65.1	15.6
鹿児島県	1,787	336	1,132	320	18.8	63.3	17.9
沖縄県	1,238	289	816	133	23.4	65.9	10.7

資料：総務庁統計局「推計人口」

年齢区分別人口の推移と将来推計

年齢区分別人口の推移と将来推計

(各年10月1日現在)

年次	総数		0～14歳		15～64歳		65歳以上		75歳以上(再掲)		平均年齢
	実数	千人	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	
大正9年(1920)	55,963	55.963	20,416	36.5	32,605	58.3	2,941	5.3	732	1.3	26.7
14(1925)	59,737	59.737	21,924	36.7	34,792	58.2	3,021	5.1	808	1.4	26.5
昭和5(1930)	64,450	64.450	23,579	36.6	37,807	58.7	3,064	4.8	881	1.4	26.3
10(1935)	69,254	69.254	25,545	36.9	40,484	58.5	3,225	4.7	924	1.3	26.3
15(1940)	73,075	73.075	26,369	36.1	43,252	59.2	3,454	4.7	904	1.2	26.6
25(1950)	84,115	84.115	29,786	35.4	50,168	59.6	4,155	4.9	1,069	1.3	26.6
30(1955)	90,077	90.077	30,123	33.4	55,167	61.2	4,786	5.3	1,388	1.5	27.6
35(1960)	94,302	94.302	28,434	30.2	60,469	64.1	5,398	5.7	1,642	1.7	29.0
40(1965)	99,209	99.209	25,529	25.7	67,444	68.0	6,236	6.3	1,894	1.9	30.3
45(1970)	104,665	104.665	25,153	24.0	72,119	68.9	7,393	7.1	2,237	2.1	31.5
50(1975)	111,940	111.940	27,221	24.3	75,807	67.7	8,865	7.9	2,841	2.5	32.5
55(1980)	117,060	117.060	27,507	23.5	78,835	67.3	10,647	9.1	3,660	3.1	33.9
60(1985)	121,049	121.049	26,033	21.5	82,506	68.2	12,468	10.3	4,712	3.9	35.7
平成2(1990)	123,611	123.611	22,486	18.2	85,904	69.5	14,895	12.0	5,973	4.8	37.6
7(1995)	125,463	125.463	20,103	16.0	87,134	69.4	18,226	14.5	7,141	5.7	39.5
12(2000)	127,385	127.385	19,336	15.2	86,350	67.8	21,699	17.0	8,742	6.9	41.0
17(2005)	129,346	129.346	20,229	15.6	84,390	65.2	24,726	19.1	10,930	8.5	42.2
22(2010)	130,397	130.397	21,348	16.4	81,304	62.4	27,746	21.3	13,021	10.0	43.1
27(2015)	130,033	130.033	21,244	16.3	77,404	59.5	31,385	24.1	14,537	11.2	44.0
32(2020)	128,345	128.345	19,833	15.5	75,774	59.0	32,738	25.5	16,049	12.5	44.9
37(2025)	125,806	125.806	18,247	14.5	75,118	59.7	32,440	25.8	18,220	14.5	45.6

(注) 昭和15～平成2年の総人口には年齢不詳を含む。  
 資料：平成2年以前は総務庁統計局「国勢調査」、平成7年以降は厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成4年9月推計)」

人口動態率の推移

人口動態率の推移

出生  1,208,989人 26秒に1人	死亡  856,643人 37秒に1人	乳児死亡  5,477人 96分14秒に1人	死産  48,896胎 10分47秒に1胎	婚姻  754,441組 42秒に1組	離婚  179,191組 2分56秒に1組
---	---	--	---	--	---

年次	出生	死亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡	死産	周産期死亡	婚姻	離婚	合計特殊出生率
	(人口千対)			(出生千対)		(出産千対)	(出生千対)	(人口千対)		
昭和5年	32.4	18.2	14.2	124.1	49.9	53.4	...	7.9	0.80	4.72
15	29.4	16.5	12.9	90.0	38.7	46.0	...	9.3	0.68	4.12
22	34.3	14.6	19.7	76.7	31.4	44.2	...	12.0	1.02	4.54
25	28.1	10.9	17.2	60.1	27.4	84.9	46.6	8.6	1.01	3.65
30	19.4	7.8	11.6	39.8	22.3	95.8	43.9	8.0	0.84	2.37
35	17.2	7.6	9.6	30.7	17.0	100.4	41.4	9.3	0.74	2.00
40	18.6	7.1	11.4	18.5	11.7	81.4	30.1	9.7	0.79	2.14
45	18.8	6.9	11.8	13.1	8.7	65.3	21.7	10.0	0.93	2.13
50	17.1	6.3	10.8	10.0	6.8	50.8	16.0	8.5	1.07	1.91
55	13.6	6.2	7.3	7.5	4.9	46.8	11.7	6.7	1.22	1.75
60	11.9	6.3	5.6	5.5	3.4	46.0	8.0	6.1	1.39	1.76
平成2	10.0	6.7	3.3	4.6	2.6	42.3	5.7	5.9	1.28	1.54
3	9.9	6.7	3.2	4.4	2.4	39.7	5.3	6.0	1.37	1.53
4	9.8	6.9	2.9	4.5	2.4	38.9	5.2	6.1	1.45	1.50

(注) 1. 自然増加とは、年間出生数から年間死亡数を引いたものである。  
 2. 乳児死亡とは、生後1年未満の死亡をいう。  
 3. 新生児死亡とは、乳児死亡のうち4週未満の死亡をいう。  
 4. 死産とは、妊娠満12週以後の死産の出産をいう。  
 5. 周産期死亡とは、妊娠満28週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡をいう。  
 6. 合計特殊出生率とは、その年における女子の年齢別出生率を合計した値で年齢構造の影響を除いた出生率の水準を示す指標である。  
 7. 昭和15年以前及び昭和50年以降は沖縄県を含む。  
 資料：厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

結婚後15～19年の夫婦の出生児数分布の推移

結婚後15～19年の夫婦の出生児数分布の推移

調査	出生児数の構成割合 (%)						平均(人)
	総数	0人	1人	2人	3人	4人～	
第7回調査(1977年)	100.0	3.0	10.8	56.9	24.1	5.1	2.19
第8回調査(1982年)	100.0	3.2	9.2	55.6	27.3	4.9	2.23
第9回調査(1987年)	100.0	3.0	10.0	57.8	25.4	3.7	2.17
第10回調査(1992年)	100.0	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21

資料：厚生省人口問題研究所「第10回出生動向基本調査」

妻の年齢別夫婦の予定子供数

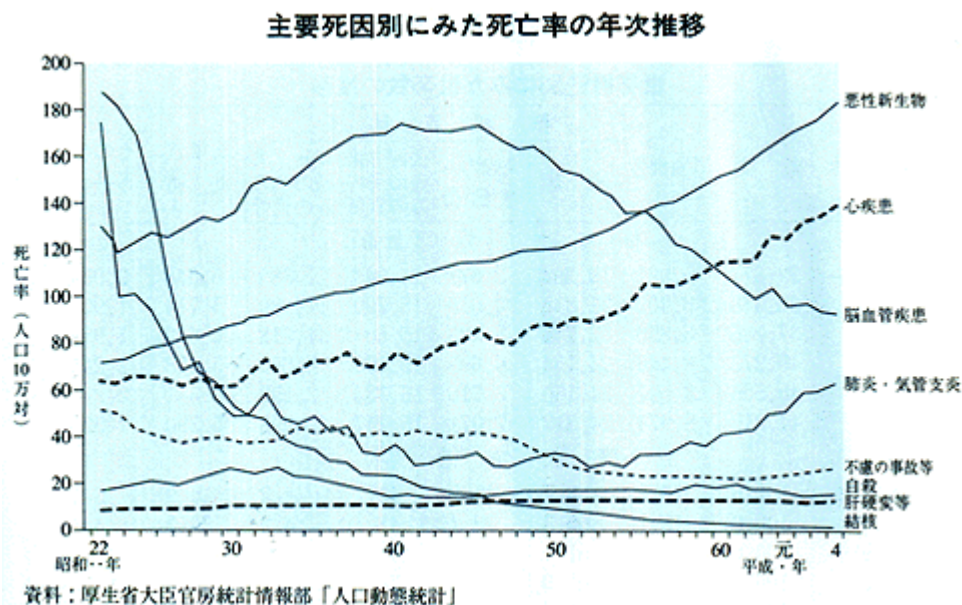


妻の年齢別夫婦の予定子供数

	総数	予定子供数の構成割合 (%)						平均予定子供数 (人)
		0人	1人	2人	3人	4人	5人～	
25歳未満	100.0	1.1	8.2	58.4	30.5	2.1	0.4	2.24
25～29歳	100.0	1.8	7.5	60.8	28.0	1.7	0.1	2.21
30～34歳	100.0	1.9	9.2	57.2	29.6	1.9	2.5	2.21
30歳未満	100.0	1.7	7.7	60.3	28.5	1.7	0.1	2.21
(前回) 20～29歳	100.0	1.0	5.0	56.9	34.7	2.2	0.3	2.33

資料：厚生省人口問題研究所「第10回出生動向基本調査」

主要死因別にみた死亡率の年次推移



平均余命の推移

平均余命の推移

年次	男				女			
	0歳	60歳	65歳	75歳	0歳	60歳	65歳	75歳
明治24～31年	42.8	12.8	10.2	6.2	44.3	14.2	11.4	6.7
大正15～昭和5年	44.82	12.23	9.64	5.61	46.54	14.68	11.58	6.59
昭和22年	50.06	12.83	10.16	6.09	53.96	15.39	12.22	7.03
30	63.60	14.97	11.82	6.97	67.75	17.72	14.13	8.28
40	67.74	15.20	11.88	6.63	72.92	18.42	14.56	8.11
50	71.73	17.38	13.72	7.85	76.89	20.68	16.56	9.47
55	73.35	18.31	14.56	8.34	78.76	21.89	17.68	10.24
60	74.78	19.34	15.52	8.93	80.48	23.24	18.94	11.19
平成2	75.92	20.01	16.22	9.50	81.90	24.39	20.03	12.06
3	76.11	20.10	16.31	9.59	82.11	24.57	20.20	12.18
4	76.09	20.08	16.31	9.61	82.22	24.67	20.31	12.28

(注) 昭和50年からは沖縄県を含む。  
資料：厚生省大臣官房統計情報部「生命表」,「簡易生命表」

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

53 基礎統計資料

(2) 世帯関係

世帯構造別にみた世帯数の推移

世帯構造別にみた世帯数の推移

年次	総数	単独世帯	核家族世帯				三世帯世帯	その他の世帯
			総数	夫婦のみ の世帯	夫婦と未 婚の子の みの世帯	片親と未 婚の子の みの世帯		
推 計 数 (千世帯)								
昭和50年	32,877	5,991	19,304	3,877	14,043	1,385	5,548	2,034
55	35,338	6,402	21,318	4,619	15,220	1,480	5,714	1,904
60	37,226	6,850	22,744	5,423	15,604	1,718	5,672	1,959
平成2	40,273	8,446	24,154	6,695	15,398	2,060	5,428	2,245
3	40,506	8,597	24,150	6,715	15,333	2,102	5,541	2,218
4	41,210	8,974	24,317	7,071	15,247	1,998	5,390	2,529
構 成 割 合 (%)								
昭和50年	100.0	18.2	58.7	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2
55	100.0	18.1	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4
60	100.0	18.4	61.1	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3
平成2	100.0	21.0	60.0	16.6	38.2	5.1	13.5	5.6
3	100.0	21.2	59.6	16.6	37.9	5.2	13.7	5.5
4	100.0	21.8	59.0	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1

資料：昭和60年以前は厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」、平成2年以降は同「国民生活基礎調査」

総世帯数と高齢者世帯数の年次推移

総世帯数と高齢者世帯数の年次推移

年次	総世帯			高齢者世帯		$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	推計数 千世帯(A)	指数 40年=100	平均世帯 人員	推計数 千世帯(B)	指数 40年=100	
昭和30年	18,963	73	4.68	425	53	2.2
35	22,476	87	4.13	500	63	2.2
40	25,940	100	3.75	799	100	3.1
45	29,887	115	3.45	1,196	150	4.0
50	32,877	127	3.35	1,619	203	4.9
55	35,338	136	3.28	2,424	303	6.9
60	37,226	144	3.22	3,110	389	8.4
平成2	40,273	155	3.05	4,195	525	10.4
3	40,506	156	3.04	4,711	590	11.6
4	41,210	159	2.99	4,881	611	11.8

(注) 高齢者世帯とは、男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、またはこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

資料：昭和60年以前は厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」、平成2年以降は同「国民生活基礎調査」

一般世帯の家族類型別世帯数の推移

一般世帯の家族類型別世帯数の推移 (1990~2010)

年次	総数	核家族世帯			単独	その他
		総数	夫婦のみ	親と子供		
実数 (千世帯)						
1970年	30,297	17,186	2,972	14,214	6,137	6,974
1980	35,824	21,594	4,460	17,134	7,105	7,124
1990	40,670	24,218	6,294	17,924	9,390	7,063
1995	43,521	25,946	7,622	18,324	10,968	6,607
2000	46,145	27,950	9,065	18,885	12,182	6,013
2005	48,371	29,786	10,310	19,476	13,226	5,359
2010	50,181	31,252	11,190	20,062	14,244	4,685
構成割合 (%)						
1970年	100.0	56.7	9.8	46.9	20.3	23.0
1980	100.0	60.3	12.4	47.8	19.8	19.9
1990	100.0	59.5	15.5	44.1	23.1	17.4
1995	100.0	59.6	17.5	42.1	25.2	15.2
2000	100.0	60.6	19.6	40.9	26.4	13.0
2005	100.0	61.6	21.3	40.3	27.3	11.1
2010	100.0	62.3	22.3	40.0	28.4	9.3

資料：厚生省人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 (平成5年10月推計)」

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

53 基礎統計資料

(3) 社会保障給付費関係

部門別社会保障給付費の年次推移

部門別社会保障給付費の年次推移

年次	社 会 保 障 給 付 費 (億円)							
	総数	対国民所得比 (%)	医療	対国民所得比 (%)	年金	対国民所得比 (%)	その他	対国民所得比 (%)
昭和40年度	16,037	6.0	9,137	3.4	3,508	1.3	3,392	1.3
45	35,239	5.8	20,758	3.4	8,548	1.4	5,933	1.0
50	116,726	9.4	56,881	4.6	38,865	3.1	20,981	1.7
51	144,828	10.3	67,862	4.8	53,344	3.8	23,621	1.7
52	168,462	10.8	75,755	4.9	65,993	4.2	26,715	1.7
53	197,213	11.5	88,661	5.2	78,538	4.6	30,014	1.7
54	219,066	12.0	97,088	5.3	89,987	4.9	31,991	1.8
55	246,044	12.3	106,582	5.3	104,709	5.2	34,753	1.7
56	273,578	13.0	114,424	5.5	120,616	5.8	38,539	1.8
57	299,489	13.7	122,982	5.6	134,115	6.1	42,391	1.9
58	319,016	13.8	129,931	5.6	144,966	6.3	44,120	1.9
59	335,794	13.8	134,335	5.5	155,567	6.4	45,891	1.9
60	356,440	13.7	141,550	5.5	170,170	6.6	44,720	1.7
61	385,886	14.3	150,702	5.6	188,806	7.0	46,378	1.7
62	406,546	14.4	158,573	5.6	201,331	7.1	46,643	1.7
63	422,777	14.1	165,303	5.5	212,107	7.1	45,367	1.5
平成元	446,404	13.9	173,713	5.4	227,231	7.1	45,459	1.4
2	471,122	13.7	182,133	5.3	242,485	7.1	46,503	1.4
3	500,922	14.0	193,254	5.4	258,327	7.2	49,341	1.4

(注) 1. 「年金」部門には、恩給を含む。  
 2. 「その他」部門とは、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。  
 資料：昭和40～56年度までは厚生省大臣官房政策課調べ、昭和57年度以降は社会保障研究所調べ、国民所得は経済企画庁「国民経済計算」

社会保障給付費, 租税・社会保障負担率等の国際比較

社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較

(単位：%)

国名	社会保障給付費 の対国民所得比 1989年度	老年人口比率 (65歳以上 人口比率) 1989年	租税・社会保障負担の 対国民所得比(1989年)		
			租税負担	社会保障 負担	計
日本	13.9	11.6	27.8	10.9	38.7
1991年度	14.0	12.6	27.4	11.8	39.2
アメリカ	15.7	12.5	26.1	10.4	36.5
イギリス	22.1	15.6	40.7	10.8	51.5
旧西ドイツ	28.4	15.4	30.9	22.1	53.0
フランス	33.6	13.9	34.1*	28.0*	62.1*
スウェーデン	44.2	17.8	55.8	20.0	75.8

(注) フランスの租税・社会保障負担の対国民所得比(\*)については、1988年の数値である。  
資料：社会保障研究所調べ

国の予算における社会保障関係費の推移

国の予算における社会保障関係費の推移

(単位：億円，%)

区分	昭和 45年度	50	55	60	平成2	3	4	5
社会 保 険 費	11,413 (100.0)	39,282 (100.0)	82,124 (100.0)	95,740 (100.0)	116,154 (100.0)	122,128 (100.0)	127,374 (100.0)	131,457 (100.0)
生 活 保 護 費	2,172 (19.0)	5,348 (13.6)	9,559 (11.6)	10,816 (11.3)	11,087 (9.5)	10,741 (8.8)	10,613 (8.3)	10,434 (7.9)
社 会 福 祉 費	1,114 (9.8)	6,178 (15.7)	13,698 (16.7)	20,042 (20.9)	24,056 (20.7)	25,916 (21.2)	28,188 (22.1)	29,878 (22.7)
社 会 保 険 費	5,874 (51.5)	23,277 (59.3)	51,095 (62.2)	56,587 (59.1)	71,953 (61.9)	76,002 (62.2)	78,884 (61.9)	81,513 (62.0)
保 健 衛 生 対 策 費	1,406 (12.3)	2,738 (7.0)	3,981 (4.8)	4,621 (4.8)	5,587 (4.8)	6,086 (5.0)	6,411 (5.0)	6,393 (4.9)
失 業 対 策 費	847 (7.4)	1,741 (4.4)	3,791 (4.6)	3,674 (3.8)	3,471 (3.0)	3,384 (2.8)	3,277 (2.6)	3,239 (2.5)
厚 生 省 予 算	11,035 (22.1)	39,067 (36.2)	81,495 (7.9)	95,028 (2.7)	115,652 (6.7)	121,819 (5.3)	127,670 (4.8)	131,752 (3.2)
一 般 歳 出	59,960 (16.9)	158,408 (23.2)	425,888 (10.3)	325,854 ( $\Delta$ 0.0)	353,731 (3.8)	370,365 (4.7)	386,988 (4.5)	399,168 (3.1)

(注) 1. ( )内は構成比、ただし厚生省予算及び一般歳出欄は対前年伸び率、 $\Delta$ は減。  
2. 社会保険費には、福祉年金及び児童手当に要する費用が含まれ、労災保険に要する費用は含まれていない。また、雇用保険に要する費用は失業対策費に含まれている。

資料：厚生省大臣官房会計課調べ

第2編

第1部 制度の概要及び基礎統計

X その他

53 基礎統計資料

(4) 保健医療・福祉マンパワー関係

医療関係者の現況

医療関係者の現況

職 種	人 数	養 成 数 設 数 (平成5年 4月現在)	入 学 員 定 数 (平成5年 4月現在)	職 種	人 数	養 成 数 設 数 (平成5年 4月現在)	入 学 員 定 数 (平成5年 4月現在)
医 師	219,704	79	7,645	歯科技工士	32,629	73	3,213
歯科医師	77,416	29	2,720	診療放射線技師	36,172	31	1,747
薬剤師	162,021	46	7,720	臨床検査技師	114,032	70	3,489
保健婦	28,395	77	3,173	衛生検査技師	125,303	—	—
助産婦	23,225	89	2,290	臨床工学技士	7,818	13	662
看護婦(士)	431,981	960	45,818	義肢装具士	1,837	4	80
准看護婦(士)	368,133	603	31,849	あん摩マッサージ指圧師	94,150	159	3,147
理学療法士	12,099	59	1,815	はり師	63,543	100	2,789
作業療法士	5,826	43	1,125	きゅう師	62,428	100	2,789
視能訓練士	2,060	10	325	柔道整復師	24,776	14	1,050
歯科衛生士	44,219	134	7,230	救急救命士	—	2	80

- 資料：1. 医師・歯科医師・薬剤師については、厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」による平成4年末現在の届出数である。
2. 保健婦、助産婦、看護婦(士)、准看護婦(士)については、厚生省大臣官房統計情報部「医療施設調査」、「病院報告」、「衛生行政業務報告」等による平成3年末現在の就業者数である。
3. 理学療法士、作業療法士、視能訓練士、診療放射線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士については、平成4年末現在の免許取得者数である。
4. 歯科衛生士、歯科技工士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師については、厚生省大臣官房統計情報部「衛生行政業務報告」による平成4年末現在の就業者数である。
5. 養成施設数、入学定員については、厚生省健康政策局調べ。

社会福祉施設の従事者数

社会福祉施設の従事者数

(平成4年10月1日現在)

	総数	保護施設	老人福祉施設	従事者数									
				身体障害者更生施設	障害児福祉施設	婦人保護施設	児童福祉施設	保育所	精神障害者保護施設	母子福祉施設	精神障害者社会復帰施設	その他の社会福祉施設等	
総数	671,989	6,387	150,649	26,042	535	79,012	330,328	48,533	525	949	29,029		
施設長	52,186	282	7,986	1,146	53	9,995	22,635	1,959	88	143	7,899		
生活・児童指導員、教護	40,595	806	7,690	2,518	123	9,577	-	18,446	6	259	1,170		
職業・作業指導員	14,935	341	195	2,628	38	420	-	10,467	17	97	732		
保母・教母	226,211	-	-	-	-	15,628	206,272	898	6	-	3,407		
児童厚生員	11,817	-	-	-	-	11,817	-	-	-	-	-		
母子指導員	510	-	-	-	-	510	-	-	-	-	-		
医師	44,335	268	5,010	1,086	40	2,978	31,509	1,917	1	125	1,401		
セラピスト	5,012	18	1,660	1,068	-	2,050	-	100	-	59	57		
理学療法士	2,314	15	932	507	-	800	-	28	-	-	32		
作業療法士	1,198	1	322	263	-	505	-	48	-	50	9		
その他	1,500	2	406	298	-	745	-	24	-	9	16		
心理・職能判定員	197	8	10	138	9	-	-	-	-	30	2		
保健婦・助産婦・看護婦(士)	26,085	278	11,965	1,568	17	6,874	3,151	1,471	1	99	661		
寮母	78,257	2,545	66,409	7,458	9	-	-	-	-	5	1,831		
栄養士	14,298	194	4,312	556	22	1,357	6,211	1,331	2	3	310		
調理員	78,381	830	19,461	2,512	111	5,554	42,311	5,820	57	21	1,704		
事務員	30,230	492	11,146	2,245	69	4,384	3,871	3,662	165	57	4,139		
その他の職員	48,940	325	14,805	3,119	44	7,868	14,368	2,462	182	51	5,716		
						構成割合 (%)							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
施設長	7.8	4.4	5.3	4.4	9.9	12.6	6.9	4.0	16.8	15.1	27.2		
生活・児童指導員、教護	6.0	12.6	5.1	9.7	23.0	12.1	-	38.0	1.1	27.3	4.0		
職業・作業指導員	2.2	5.3	0.1	10.1	7.1	0.5	-	21.6	3.2	10.2	2.5		
保母・教母	33.7	-	-	-	-	19.8	62.4	1.9	1.1	-	11.7		
児童厚生員	1.8	-	-	-	-	15.0	-	-	-	-	-		
母子指導員	0.1	-	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-		
医師	6.6	4.2	3.3	4.2	7.5	3.8	9.5	3.9	0.2	13.2	4.8		
セラピスト	0.7	0.3	1.1	4.1	-	2.6	-	0.2	-	6.2	0.2		
理学療法士	0.3	0.2	0.6	1.9	-	1.0	-	0.1	-	-	0.1		
作業療法士	0.2	0.0	0.2	1.0	-	0.6	-	0.1	-	5.3	0.0		
その他	0.2	0.0	0.3	1.1	-	0.9	-	0.0	-	0.9	0.1		
心理・職能判定員	0.0	0.1	0.0	0.5	1.7	-	-	-	-	3.2	0.0		
保健婦・助産婦・看護婦(士)	3.9	4.4	7.9	6.0	3.2	8.7	1.0	3.0	0.2	10.4	2.3		
寮母	11.6	39.8	44.1	28.6	1.7	-	-	-	-	0.5	6.3		
栄養士	2.1	3.0	2.9	2.1	4.1	1.7	1.9	2.7	0.4	0.3	1.1		
調理員	11.7	13.0	12.9	9.6	20.7	7.0	12.8	12.0	10.9	2.2	5.9		
事務員	4.5	7.7	7.4	8.6	12.9	5.5	1.2	7.5	31.4	6.0	14.3		
その他の職員	7.3	5.1	9.8	12.0	8.2	10.0	4.3	5.1	34.7	5.4	19.7		

(注) 1. 保護施設には医療保護施設を、児童福祉施設には助産施設を、その他の社会福祉施設等には無料低額診療施設を含まない。  
 2. 保育所の保母・教母は保母のみである  
 資料：厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査」